

所属班	西部 エリア班
-----	------------

段階	“やるべきこと”の キーワード またはフレーズ	“課題”の キーワード またはフレーズ	“課題”を解決するための対策は？					
			どの「助」 でやるか？			誰が？	何をすればよいか？どうすればよいか？	
			自 助	共 助	公 助			
			西条市地域防災計画等より		グループワーキング意見まとめ			
災害が 起きる前に… (普段の対策)	訓練の実施	災害の種類にあった訓練の実施	○	○		全ての市民	地域、施設、団体、災害種類毎のマニュアルの整備 定期的・地域的な企画と実施	
		災害弱者の訓練の取り組み	○	○		全ての市民	災害時要援護者が自らの対応能力を高めるために、個々の災害時要援護者の様態に合わせた防災教育や防災訓練の充実強化を図る。訓練には、災害時要援護者が参加できるよう環境の整備を推進するとともに、災害時要援護者の救助訓練を行う(市)	市からの情報伝達が複雑 独居老人等の情報
		◆参加者が少ない	○	○		自治会		
	地域との交流と連携	自治会と自主防災組織の連携不足	○	○		自治会	まつり等地域の伝統行事が盛んであり、住民相互の絆が培われていることから、それらを通じて地域のコミュニティーネットワークを活性化し、更なる積極的活動に繋げる	自治会の中で防災の役割分担を明確にしておく
		◆交流が少ない	○	○		自治会		訓練のやり方で交流が図られるのでは 企業等、小学校、幼稚園、病院と自治会は別の行動をすべき 連携は後の話
	ト◆家具等の転倒防止	◆固定方法が分からない	○			全ての市民		
	ト◆ガラスの飛散防止	◆飛散防止フィルムの貼付	○			全ての市民		全ての市民が自覚を持つことが最も大事 広報等でPR 保育園等で保護者へ説明 消防・防災士が確認するのはどうか
		◆アクリルガラスへの取替え費用	○			全ての市民		
	㇪◆耐震化	◆耐震化費用	○			全ての市民	県ホームページで木造住宅耐震診断補助事業(市町が行う老朽木造住宅の耐震診断への補助制度)や、耐震診断の実務を行う建築士事務所の名簿などを紹介している	耐震化補助制度の創設 一戸全体だけでなく一部屋からの耐震
	避難場所の整備	共通理解と周知が図られていない		○	○	全ての市民	避難所及びその周辺道路に案内標識、誘導標識等を設置し、平素から関係地域住民に周知を図り、速やかに避難できるようにしておく(市)	
	自主防災組織を拡充	組織の結成とリーダーの養成(研修など)			○	全ての市民	自主防災組織の育成強化に努める(市)	各自主防災組織のマニュアルが必要
		責任者役員の高齢化			○	全ての市民		
		◆認識、必要性が乏しい			○	全ての市民		自主防災組織とういうものがあることを何かの会の際に説明する 市民運動会などの時に防災について考える、資機材を使ってみる
	地域の課題についての意識高揚	防災意識・知識の高揚が図られていない	○	○		全ての市民	学校教育、社会教育などを通じて、住民等に対して地震及び防災に関する知識の普及・啓発に努める(市)	
	◆避難路の確認	◆道が狭い	○	○		全ての市民	市街地の状況に応じて基準により避難路を選定・整備する(市)	
	◆避難方法の確認	◆高齢者・乳幼児の避難手段	○	○		全ての市民		自治会でのマニュアル化 企業、保育園等でもマニュアル化
	◆連絡体制を整える		○			全ての市民		連絡体制は小範囲で考える より早く、より正確な情報を伝える
	ト自治会内	◆面識がない人、自治会未加入者がいる	○			全ての市民		システムの構築
	ト対要援護者 (名簿・マップの作成)	◆個人情報保護法			○	全ての市民	要援護者登録台帳の提供相手と市で、「要援護者の支援の目的のみに使用する」旨の誓約を取り交わし、関係者には、第三者への漏洩防止の観点から、不特定多数の人が開閉できない場所等に保管するなど情報漏洩のないよう慎重な注意をする(市)	
		◆地域支援者が見つからない			○	全ての市民	先進地事例として、自主防災組織(自治会)の側で平素から募集しておき、応募のあった支援者を災害時に各要援護者に振り分けていく方法もある。	
㇪対施設利用者の保護者・家族	◆避難場所・引き渡し方法の伝達	○			全ての市民			
◆備蓄の確保 (水・食料・医薬品・資機材)	◆保管場所	○	○		全ての市民			
	◆費用	○	○		全ての市民			
	◆劣化・使用期限・賞味期限	○	○		全ての市民			
災害が 起きたときに… (発災時)	◆二次災害の防止		○	○	消防団	出火防止措置(住民)		
災害が 起きた後に… (発災後)	情報収集と安否確認	情報収集の仕方	○	○		全ての市民	自主防災組織の中の情報班が情報収集と安否確認を徹底 各組織も同様に 民生委員は自治会員でなくても要援護者を把握している 自治会と民生委員の連携が必要	
	避難所開設のための協力	指示系統を確立			○	全ての市民		運営(指示系統等)のマニュアル化
		◆避難所設置・運営のノウハウ			○	自治会、 (避難所施設管理者、避難所管理職員)		避難先の施設、優先順位等をシミュレーションを行う 公民館を中心とした避難所運営
	被災者の救助	◆人手不足	○	○	○	消防団		救助は消防団だけでなく動ける人みんなが行う
	◆復旧活動	◆復旧までに時間がかかる	○	○	○	全ての市民	復興計画の作成(市)	
		◆復旧費用	○	○	○	全ての市民	復興財源の確保(市)	
◆備蓄品・支援物資の配給	◆備蓄品の運び出し			○	○	全ての市民	市が備蓄している非常食、毛布等を必要とする被災者に供給又は貸与する(市) 調達物資及び救援物資の集積所を指定し、職員並びに自主防災組織、ボランティアの協力を得て仕分け、配送作業を行う(市)	
	◆備蓄品の使用可否			○	○	全ての市民		